

平成26年度における「がん対策」に関する具体的な事業及び予算額一覧

都道府県名 沖縄県

(1) 放射線療法及び化学療法法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	25年度予算額	26年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がんセンター等が実施する放射線療法・化学療法研修等を受講する医師の旅費補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 4,500	千円 4,500	県

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	25年度予算額	26年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がん研究センター等が実施する緩和ケア指導者研修・精神腫瘍学指導者研修等を受講する医師の旅費の補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 再掲	千円 再掲	県

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	25年度予算額	26年度予算額	実施主体
がん検診等管理事業費	がん検診等の精度管理の状況を把握・評価し、市町村及び検診機関等の検診の質向上を図る。また、がん罹患者の生存確認調査を行う。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 5,697	千円 0	県

がん予防対策推進事業	がん予防対策の効果的な推進を図るため、がん検診等管理事業（がん登録事業・がん検診事業の適切な実施に向けた協議会の設置）とがんのリスクを高めるアルコール対策を実施する。	県単独事業（地域医療再生基金）	千円 0	千円 12,983	県
------------	---	-----------------	---------	--------------	---

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	25年度予算額	26年度予算額	実施主体
たばこ対策促進事業	未成年の喫煙防止等に関する普及啓発、禁煙分煙認定制度の推進等	厚生労働省生活習慣病対策室	千円 1,661	千円 1,041	県
女性のがん検診啓発普及等事業	女性のガンである「乳がん」及び「子宮がん」について、正しい知識の普及啓発を行い、がん検診受診を促進する。	なし	千円 1,140	千円 1,140	県

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	25年度予算額	26年度予算額	実施主体
がん医療連携体制推進事業	がん医療情報の提供として、「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、患者関係者へ配布する。また、がん医療の連携に資する研修会等を促進する。	県単独事業（地域医療再生基金）	千円 8,905	千円 5,490	県 委託先

	相談支援体制の強化のため、日本対がん協会が作成するピアサポーター研修プログラムを用いて、がん患者等関係者を対象とした研修会を実施する。また、がん罹患経験を活用した相談支援を行う。	都道府県がん対策推進事業(厚生労働省健康局)	千円 12,000	千円 8,440	委託先
	情報提供体制の強化のため、離島地域でのがん相談会の実施及び県内のがん関連図書の効果的な配置等を行う。	都道府県がん対策推進事業(厚生労働省健康局)	千円 10,000	千円 4,000	委託先

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	25年度予算額	26年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	国が指定する地域がん診療拠点病院に対し、事業補助を実施する。また、拠点病院がない2次保健医療圏の3箇所の医療機関をがん診療連携支援病院として実施する事業に対し、県単独の補助を行う。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	千円 39,674	千円 33,214	補助先

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	25年度予算額	26年度予算額	実施主体
がん医療の質の評価センター設置事業	県内のがん医療の実態を把握し、治療経過・成果を評価する「がん医療の質の向上センター」を琉球大学に設置し、医療機関をはじめ、県民及び患者へ広く評価を公開することで、参加医療機関の自主的な医療の質の改善を促進する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 4,500	千円 0	補助先

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	25年度予算額	26年度予算額	実施主体
訪問看護支援事業	小規模の訪問看護ステーションの看護師負担が大きいため、経営効率が悪いといった状況を改善するため、事務作業の効率処理、求人募集支援、新規利用者・家族からの相談受付等を行うコールセンターを設置する。	訪問看護支援事業(厚生労働省健康局)	千円 10,000	千円 5,000	委託先
肝炎治療促進事業費	B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療費の一部助成を行い、肝炎患者の治療を促進することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防を図る。	肝炎治療促進事業(厚生労働省健康局)	千円 88,762	千円 66,976	県

多職種協働在宅チーム医療を担う人材育成事業	医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャー等の在宅医療従事者に対して多職種協働による在宅チーム医療に関する研修会を実施する。	多職種協働在宅チーム医療を担う人材育成事業委託費(厚生労働省医政局)	千円 4,072	千円 0	委託先
沖縄県在宅医療人材育成・質の向上センター設置事業	在宅医療従事者の人材育成や在宅緩和ケア地域連携クリティカルパスの普及、在宅医療・緩和医療・がん医療の現状把握と改善の分析結果のフィードバックを行う。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 0	千円 4,888	補助先
「がん対策」予算合計			千円 190,911	千円 147,672	

沖繩県のがん対策予算

単位：円

事業名	平成24年度 当初予算	平成25年度 当初予算	増減額	財源	事業概要等	
予 防 対 策	たばこ対策促進事業	1,294,000	1,661,000	367,000	国1/2	未成年の喫煙防止等に関する普及啓発の実施
	肝炎治療促進事業費	110,154,000	88,762,000	△ 21,392,000	国1/2	B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療費の一部助成を行い、肝炎患者の治療を促進することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防を図る。
	子宮頸がんワクチン接種事業	69,376,000		△ 69,376,000	国1/2 市町村1/2	子宮頸がんワクチンの定期接種化のため終了
	女性のがん検診啓発普及等事業費	1,200,000	1,140,000	△ 60,000	県単	乳がん、子宮がん等の女性特有のがんについて、普及啓発を行いがん検診の受診を促す。
	がん検診等管理事業費	5,737,000	5,697,000	△ 40,000	県単	がん検診等の制度管理の状況を把握・評価し、市町村及びがん検診機関等の検診の質向上を図る。
が ん 診 断 対 策	がん診療連携拠点病院補助金 (那覇市立病院・県立中部病院)	21,491,000	21,349,000	△ 142,000	国1/2	平成24年度と平成25年度の2年間にがん罹患者の生体確認調査を行う。 国が指定するがん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修事業、相談支援事業、情報提供事業、がん登録促進事業等を対象に補助金を交付する。
	支援病院補助金 (宮古病院・八重山病院・北部地区医師会病院)	18,950,000	18,325,000	△ 625,000	基金	拠点病院が整備されていない北部・宮古・八重山医療圏において、中核となる県立病院等に補助金を交付し、がん診療連携拠点病院と連携したがん医療体制の推進を図る。
	専門医人材育成確保事業	4,500,000	4,500,000		基金	国立がんセンター等で実施される緩和ケア指導者研修会、マンモグラフィ読影医更新研修等を受講する専門医への旅費の補助を行う。
	高精度CT整備事業	100,000,000		△ 100,000,000	基金	肺がん診療の専門的がん診療機関である沖縄病院が整備する医療画像診断システム（高精度CT）整備事業を対象に補助金を交付する。平成24年度で整備完了
	がん医療の質の評価センター設置事業	5,500,000	4,500,000	△ 1,000,000	基金	県内のがん医療の実態を把握し、治療経過・成果を評価する「がん医療の質の向上センター」を琉球大学に設置し、医療機関をはじめ、県民及び患者へ広く評価を公開することで、参加医療機関の自主的な医療の質の改善を促進する。
	訪問看護支援事業	10,000,000	10,000,000		基金	訪問看護ステーションの看護師への負担が大きくなり、経営効率が悪いといった状況を打開するため、事務作業の効率処理、人員不足に対する求人募集支援、新規利用者・家族からの相談受付等を行うコールセンターを設置する。
	多職種協働在宅チーム医療を担う人材育成事業		4,072,000	4,072,000	国委託10/10 県単	医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャー等の在宅医療従事者に対して多職種協働による在宅チーム医療に関する研修会を実施する。
	がん医療連携体制推進事業	7,316,000	8,905,000	1,589,000	基金	がん患者へ配布する「地域の療養情報；おきなわがんサポートハンドブック」の印刷製本や医療従事者向け研修会への講師派遣等を行う。
	地域統括相談支援センター設置事業	11,000,000	12,000,000	1,000,000	国1/2	日本対がん協会が作成したピアサポーター養成プログラムを用いてがん患者等関係者を対象とした研修会を実施する。また、地域統括相談支援センターにおいてがん患者等関係者の経験を活かした相談支援を行う。（琉球大学への委託事業）
	がん患者相談支援モデル事業	10,760,000	10,000,000	△ 760,000	国1/2	宮古・八重山地域のがん関連図書の実売や地域のがん経験者と連携した相談会の実施等が情報提供体制及び相談支援体制の強化を図る。（がん患者支援団体 NPO法人への委託事業）
合計	377,278,000	190,911,000	△ 186,367,000		【平成25年度予算増減の主な理由】 ○沖縄病院への高精度CT整備が平成24年度で完了した（1億減） ○子宮頸がんワクチン接種が定期接種化され、市町村への補助金が地方交付税措置となった（約7千万減）	

平成25年度における「がん対策」に関する具体的な事業及び予算額一覧

都道府県名 沖縄県

(1) 放射線療法及び化学療法法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がんセンター等が実施する放射線療法・化学療法研修等を受講する医師の旅費補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 4,500	千円 4,500	県

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がん研究センター等が実施する緩和ケア指導者研修・精神腫瘍学指導者研修等を受講する医師の旅費の補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 再掲	千円 再掲	県

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん検診等管理事業費	がん検診等の精度管理の状況を把握・評価し、市町村及び検診機関等の検診の質向上を図る。また、がん罹患者の生存確認調査を行う	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 5,737	千円 5,697	県

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
たばこ対策促進事業	未成年の喫煙防止等に関する普及啓発、禁煙分煙認定制度の推進等	厚生労働省生活習慣病対策室	千円 1,294	千円 1,661	県
女性のがん検診啓発普及等事業	女性のがんである「乳がん」及び「子宮がん」について、正しい知識の普及啓発を行い、がん検診受診を促進する。	なし	千円 1,200	千円 1,200	県
子宮頸がんワクチン接種事業	性行動を始める前の10代の女性のワクチン接種を推進することにより、子宮頸がんの予防を図る。	ワクチン接種促進臨時基金	千円 69,376	千円	補助先 (市町村)

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん医療連携体制推進事業	がん医療情報の提供として、「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、患者関係者へ配布する。また、がん医療の連携に資する研修会等を促進する。 相談支援体制の強化のため、日本対がん協会が作成するピアサポーター研	県単独事業 (地域医療再生基金)	千円 7,316	千円 8,905	県 委託先
		都道府県がん対策推進事業(厚生	千円	千円	

	修プログラムを用いて、がん患者等関係者を対象とした研修会を実施する。また、がん罹患経験を活用した相談支援を行う。	労働省(健康局)	11,000	12,000	委託先
	情報提供体制の強化のため、離島地域でのがん相談会の実施及び県内のがん関連図書の効果的な配置等を行う。	都道府県がん対策推進事業(厚生労働省(健康局))	千円 10,760	千円 10,000	委託先 委託先

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	国が指定する地域がん診療拠点病院に対し、事業補助を実施する。また、拠点病院がない2次保健医療圏の3箇所の医療機関をがん診療連携支援病院として実施する事業に対し、県単独の補助を行う。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省(健康局))	千円 40,441	千円 39,674	補助先
高精度CT整備事業	肺がん診療の専門的がん診療機関が整備する高精度CT整備事業に補助金を交付し、診断機能の強化を図るほか、県内での重粒子線治療適用判定・評価を推進する。	県単独事業 (地域医療再生基金)	千円 100,000	千円	補助先

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん医療の質の評価センター設置事業	琉球大学が実施するがん医療の室の評価センター設置事業に対し、補助金を交付し、県内のがん医療の実態の把握、評価公表による参加医療機関の自主的な医療の質の改善を推進する。	単独事業 (地域医療再生基金)	千円 5,500	千円 4,500	補助先

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
訪問看護支援事業	小規模の訪問看護ステーションの看護師負担が大さい、経営効率が悪いといった状況を改善するため、事務作業の効率処理、求人募集支援、新規利用者・家族からの相談受付等を行うコールセンターを設置する。	訪問看護支援事業 (厚生労働省健康局)	千円 10,000	千円 10,000	委託先
肝炎治療促進事業費	B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療費の一部助成を行い、肝炎患者の治療を促進することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防を図る。	肝炎治療促進事業 (厚生労働省健康局)	千円 110,154	千円 88,762	県

<p>多職種協働在宅医療を担う人材育成事業</p>	<p>医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネージャー等の在宅医療従事者に対して多職種協働による在宅チーム医療に関する研修会を実施する。</p>	<p>多職種協働在宅チーム医療を担う人材育成事業委託費(厚生労働省医政局)</p>	<p>千円</p>	<p>千円 4,072</p>	<p>委託先</p>
<p>「がん対策」予算合計</p>			<p>千円 377,278</p>	<p>千円 190,911</p>	